

# 下水道事業中期経営計画

(平成19年度から平成23年度まで)

## 中間報告

平成22年3月

さいたま市 建設局 下水道部

# 目次

I	中間報告の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	中間評価の対象と評価方法	1
II	評価結果の概要	
1	主要施策の評価結果	2
2	経費節減等の取組の評価結果	2
III	平成19年度から20年度までの取組実績	
1	下水道関連指標の推移	3
2	財政収支の実績	3
3	経営指標の推移	5
4	主要施策の取組状況	6
5	経営基盤強化の取組状況	10
6	職員の定数と配置の見直し状況	11
7	給与制度の見直し状況	12
8	経費節減等の取組結果	13
9	環境保全・広報活動の取組状況	15
○	経営状況の概要	16

## I 中間報告の作成にあたって

### 1 はじめに

「下水道事業中期経営計画」は、他の政令指定都市と比較して低い下水道普及率の向上、近年の集中豪雨の多発により増加傾向にある浸水被害の解消、既存下水道施設の老朽化対策や耐震化対策、維持管理費の増加抑制といったさいたま市下水道事業が抱える課題に対し、中期的視野に立って適切な事業運営を行うため平成19年度から5か年の下水道財政の見通しに基づいた経営計画を定めたものです。

この中期経営計画に従って事業の推進に取り組んでいるところですが、計画期間の平成19年度から23年度の5か年のうち2か年が経過し、その実績及び達成状況について、平成19年度及び20年度決算に基づき点検し、着実な事業運営を図るため、中間報告として取りまとめました。

また、この中間報告を公表し、市民や事業者の皆様にさいたま市下水道事業への関心と理解を深めていただくとともに、ご意見、ご質問に答えることにより、より身近な事業運営に努めてまいります。

### 2 中間評価の対象と評価方法

中期経営計画の実績及び達成状況に関する情報について分かりやすく伝えるとの観点から、計画のポイントとなる項目の事業毎について評価を行い、とりまとめました。

具体的には、投資的事業である施設整備に関する「主要施策」の6事業と経営基盤強化を図る「経費節減等の取組」の4事業を評価の対象事業としました。

評価方法については、「主要施策」は施設の完成をもって実績とすることから目標対実績による評価では過程の状況が反映されないので、進捗状況をもって評価基準とし、「A：達成」、「B：順調」、「C：遅れている」、「D：事業の廃止」の4段階で評価しました。

また、「経費節減等の取組」は、この2年間の各年毎に目標として掲げる計画値に対する実績の100分率を目標達成度とし、101%以上を「A：計画値を上回って達成」、70%以上100%以下を「B：達成」、70%未満を「C：未達成」、事業を廃止した場合は「D：事業の廃止」の4段階で評価しました。

## II 評価結果の概要

### 1 主要施策の評価結果

評価	評価内容	施策項目
A	達成	—
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道汚水事業</li> <li>・ 下水道雨水事業</li> <li>・ 下水道合流改善事業（浸水対策）</li> <li>・ 下水道合流緊急改善事業（水質対策）</li> <li>・ 下水道施設老朽化対策事業（管路施設）</li> <li>・ 下水道施設老朽化対策事業（ポンプ場施設）</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>計 6 事業</b></p>
C	遅れている	—
D	事業の廃止	—

### 2 経費節減等の取組の評価結果

評価	評価内容	取組項目	
		19年度	20年度
A	計画値を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水洗化向上対策</li> <li>・ 建設コスト及び管理コストの縮減</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>計 2 事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水洗化向上対策</li> <li>・ 公営企業借換債による支払利息の軽減額</li> <li>・ 職員の削減</li> <li>・ 建設コスト及び管理コストの縮減</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>計 4 事業</b></p>
B	達成	—	—
C	未達成	—	—
D	事業の廃止	—	—

※ 目標達成度 (%) = 実績値 ÷ 計画値 A:101%以上 B:70%以上100%以下 C:70%未満

#### 【評価のまとめ】

「主要施策」として掲げた6事業については、全て「B：順調」となり、「経費節減等の取組」については、平成19年度では「A：計画値を上回って達成」が2事業、平成20年度では「A：計画値を上回って達成」が4事業となりました。

なお、個別の評価の内容と詳細は、後述しています。

### Ⅲ 平成19年度から20年度までの取組実績

#### 1 下水道関連指標の推移

項目	19年度			20年度			対前年度 伸率(実績)
	計画	実績	比率	計画	実績	比率	
処理区域内人口(千人)	999	1,009	<b>101.0%</b>	1,015	1,034	<b>101.9%</b>	<b>102.5%</b>
年間汚水処理水量(千m <sup>3</sup> )	128,402	124,916	<b>97.3%</b>	129,879	130,536	<b>100.5%</b>	<b>104.5%</b>
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	106,189	104,351	<b>98.3%</b>	108,280	105,383	<b>97.3%</b>	<b>101.0%</b>
【参考】 不明水量(千m <sup>3</sup> )	—	20,565	—	—	25,153	—	<b>122.3%</b>

#### 【推移のまとめ】

処理区域内人口については計画値よりも実績が上回っていますが、年間有収水量については計画値よりも下回っています。これは市民の環境対策への意識の向上や節水型家電製品の普及によるものと考えられます。

#### 2 財政収支の実績

中期経営計画の財政収支計画額と決算額について、収益的収支と資本的収支のそれぞれを以下のとおり対比しました。

##### (1) 収益的収支

(単位：百万円,税抜額)

項目	19年度			20年度		
	計画	実績	比率	計画	実績	比率
営業収益	13,454	13,712	<b>101.9%</b>	13,736	13,973	<b>101.7%</b>
下水道使用料	10,001	10,162	<b>101.6%</b>	10,226	10,214	<b>99.9%</b>
他会計負担金	3,450	3,547	<b>102.8%</b>	3,506	3,751	<b>107.0%</b>
その他	3	3	<b>100.0%</b>	4	7	<b>175.0%</b>
営業外収益	7,761	7,462	<b>96.1%</b>	7,373	6,341	<b>86.0%</b>
他会計補助金	7,755	7,454	<b>96.1%</b>	7,370	6,334	<b>85.9%</b>
その他	6	8	<b>133.3%</b>	3	8	<b>266.7%</b>
収入合計	21,215	21,174	<b>99.8%</b>	21,109	20,314	<b>96.2%</b>
営業費用	15,044	15,010	<b>99.8%</b>	15,410	14,914	<b>96.8%</b>
人件費	932	996	<b>106.9%</b>	770	748	<b>97.1%</b>
減価償却費	8,047	8,098	<b>100.6%</b>	8,450	8,037	<b>95.1%</b>
その他	6,065	5,916	<b>97.5%</b>	6,190	6,129	<b>99.0%</b>
営業外費用	6,040	6,054	<b>100.2%</b>	5,624	5,337	<b>94.9%</b>
企業債利息	6,040	5,900	<b>97.7%</b>	5,623	5,304	<b>94.3%</b>
その他	0	154	<b>皆増</b>	1	33	<b>3,300.0%</b>
ほか特別損失等	131	110	<b>84.0%</b>	75	63	<b>84.0%</b>
支出合計	21,215	21,174	<b>99.8%</b>	21,109	20,314	<b>96.2%</b>

## (2) 資本的収支

(単位：百万円,税込額)

項目	19年度			20年度		
	計画	実績	比率	計画	実績	比率
企業債	8,459	13,370	<b>158.1%</b>	9,269	8,858	<b>95.6%</b>
他会計出資金	3,957	3,405	<b>86.1%</b>	4,400	4,086	<b>92.9%</b>
国庫補助金	3,217	3,497	<b>108.7%</b>	3,024	5,273	<b>174.4%</b>
その他負担金等	1,515	1,419	<b>93.7%</b>	1,470	1,409	<b>95.9%</b>
収入合計	17,148	21,691	<b>126.5%</b>	18,163	19,626	<b>108.1%</b>
建設改良費	16,571	16,024	<b>96.7%</b>	17,652	19,196	<b>108.7%</b>
企業債償還金	8,622	14,439	<b>167.5%</b>	9,078	9,078	<b>100.0%</b>
その他	43	23	<b>53.5%</b>	42	32	<b>76.2%</b>
支出合計	25,236	30,486	<b>120.8%</b>	26,772	28,306	<b>105.7%</b>

\*支出に対する収入の不足額については内部留保されている資金などで補てんしました。

## 【取組状況のまとめ】

「(1) 収益的収支」については、2か年とも概ね計画のとおり推移しています。  
「(2) 資本的収支」の平成19年度については、公的資金補償金免除に係る繰上償還と繰上償還の財源として借換債を借り入れたことにより、合計では計画値に対し収入支出とも20%増加しました。繰上償還による影響額の約58億円を収入支出から控除しますと、概ね計画のとおりとなっています。

## (3) 企業債残高

(単位：億円)

項目	19年度			20年度		
	計画	実績	比率	計画	実績	比率
企業債未償還残高	1,753	1,744	<b>99.5%</b>	1,755	1,742	<b>99.3%</b>

## 【取組状況のまとめ】

計画値を超えることなく、概ね予定のとおり推移しています。

### 3 経営指標の推移

(単位：%)

指 標	19年度		20年度	
	計画	実績	計画	実績
経費回収率 ※1	55.1	58.7	57.0	62.6
企業債償還元金対減価償却費比率 ※2	107.1	106.5	107.4	113.0
自己資本構成比率 ※3	53.3	52.5	53.1	54.4

#### 【推移のまとめ】

経営指標とは、下水道事業の経営が健全に運営されているかどうかを確認し、必要があれば今後の改善を検討するための指標となるものであります。

経費回収率については、計画値よりも5.6ポイント改善しました。一方、企業債償還元金対減価償却費比率については、平成20年度に減価償却費が計画よりも減額となったことから、計画値より5.6ポイント上回りました。なお、自己資本構成比率については、概ね順調に推移しています。

※1 経費回収率：経営指標のひとつで、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の程度を示す指標。下水道の経営は経費の負担区分を踏まえ、汚水処理費を使用料により賄うことが原則であり経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表す指標といえます。

(H20 他政令市公共下水道事業平均 103.8%)

※2 企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資とのバランスにより投資の健全性を見る指標で、企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性を見るものであり、この比率が低いほど償還能力は高いといえます。

(H20 他政令市公共下水道事業平均 123.6%)

※3 自己資本構成比率：総資産のうち自前の資本などがどの程度なのかという比率を示す指標で、値が高ければ自己資本が多く、低ければ借入資本が多いことを示し、資本構成の安定度や安全性をはかります。

(H20 他政令市公共下水道事業平均 54.4%)

#### 4 主要施策の取組状況

##### (1) 下水道汚水事業

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
下水道普及率 88.5%	単年度増減	—	1.3%	1.3%
	累計	82.4%	83.7%	85.0%

##### 【評価のまとめ】

○評価・・・ **B**: 順調

下水道汚水事業では、下水道普及率を平成19年度から5か年で、82.4%から6.1%の上昇を図り、88.5%にすることを目標としています。

事業の推進により、平成19・20年度の2か年で2.6%上昇した実績から、目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。

##### (2) 下水道雨水事業

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
浸水対策面積 310ha	単年度増減	—	9ha	24ha
	累計	0ha	9ha	33ha

##### 【評価のまとめ】

○評価・・・ **B**: 順調

下水道雨水事業では、平成23年度までの5か年で310haの区域を対象に浸水対策を講じることを目標としています。

雨水管は面整備のほか、見沼区東大宮2丁目地内の浸水対策施設「芝川左岸4号幹線（浸水対策面積：3ha）」について平成21年度の完成を目指し、事業着手しました。また、大宮区・北区の「日進櫛引雨水幹線（浸水対策面積：140ha）」や北区の「土呂調整池（浸水対策面積：17ha）」については、平成21年度の事業着手に向けて実施設計等を行うなど準備を進めました。

施設の完成をもって対策面積とすることから、平成20年度までの実績は33haと小さいですが、目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。



### (3) 下水道合流改善事業（浸水対策）

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
整備貯留量 69,500 m <sup>3</sup>	単年度増減	—	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	累計	19,100 m <sup>3</sup>	19,100 m <sup>3</sup>	19,100 m <sup>3</sup>

#### 【評価のまとめ】

○評価・・・ **B：順調**

合流式下水道区域の浸水対策事業では、区域内の整備貯留量を19,100 m<sup>3</sup>から施設整備により5か年で50,400 m<sup>3</sup>を増やし、69,500 m<sup>3</sup>を目標としています。

南区白幡地区の対策施設「南浦和2号幹線（整備貯留量：40,000 m<sup>3</sup>）」については平成21年度の完成を予定しており、また南区の白幡・辻地区における対策施設「白幡幹線整備事業（整備貯留量：10,400 m<sup>3</sup>）」は平成23年度の完成を目指し、平成20年度に事業着手しました。施設の完成をもって整備貯留量に計上することから、実績はありませんが、目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。

### (4) 下水道合流緊急改善事業（水質対策）

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
合流式下水道改善率 45.0%	単年度増減	—	0.0%	0.0%
	累計	0.0%	0.0%	0.0% (事業着手)

#### 【評価のまとめ】

○評価・・・ **B：順調**

下水道合流緊急改善事業の水質対策では、平成23年度までに合流式下水道区域内1,913 haのうち860 haについて改善を図り、合流式下水道改善率45%を目標としています。

平成23年度完成予定の「白幡幹線整備事業」については、平成20年度に事業着手しました。この事業により主に南区白幡・辻地区の770 haが改善されます。施設の完成をもって改善率に計上することから、実績はありませんが、目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。

(5) 下水道施設老朽化対策事業（管路施設）

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
対策延長 45km	単年度増減	—	0km	3km
	累計	0km	0km (計画策定)	3km (調査、工事)

【評価のまとめ】

○評価・・・ **B：順調**

管路施設の下水道施設老朽化対策事業については、平成23年度までに45kmの整備を目標としています。

平成19年度に「さいたま市下水道地震対策緊急整備計画」を策定し、平成20年度から緊急輸送道路下の施設や避難場所と処理場・流域下水道を結ぶ施設について調査業務を実施しました。この調査結果を基に平成20年度の対策延長は、3kmでした。

平成21年度から本格的に対策を実施することから、目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。

(6) 下水道施設老朽化対策事業（ポンプ場施設）

整備目標	区分	18年度(参考)	19年度	20年度
対策箇所 6箇所	単年度増減	—	0箇所	0箇所
	累計	1箇所	1箇所	1箇所 (3箇所に着手)

【評価のまとめ】

○評価・・・ **B：順調**

ポンプ場施設の下水道施設老朽化対策事業については、対象施設6箇所を予定しており、既に平成18年度整備済みの「八王子ポンプ場」を除き、平成23年度までに5箇所の整備を目標としています。

平成21年度完成予定の「落合ポンプ場」、平成22年度完成予定の「藤右衛門ポンプ場」と「宮原ポンプ場」の3施設については、平成20年度に事業着手しました。事業完了をもって対策箇所に計上することから、実績はありませんが、事業としては目標達成に向けて順調に進捗していると考えられます。

## (7) 設備投資の状況

(単位：百万円)

項 目	19年度			20年度		
	計画	実績	比率	計画	実績	比率
下水道汚水事業	8,548	8,836	<b>103.4%</b>	9,577	8,281	<b>86.5%</b>
下水道雨水事業	1,326	1,618	<b>122.0%</b>	2,266	1,533	<b>67.7%</b>
下水道合流改善事業(浸水対策)	3,842	2,938	<b>76.5%</b>	2,207	6,780	<b>307.2%</b>
下水道合流緊急改善事業(水質対策)	127	27	<b>21.3%</b>	692	133	<b>19.2%</b>
下水道施設老朽化対策事業(管路施設)	420	348	<b>82.9%</b>	508	566	<b>111.4%</b>
下水道施設老朽化対策事業(ポンプ場施設)	205	202	<b>98.5%</b>	402	38	<b>9.5%</b>

## 【取組状況のまとめ】

平成19・20年度ともに、下水道事業の設備投資のために適正な予算を措置し、着実な資産形成を図っています。

下水道合流改善事業（浸水対策）では、平成17年度から4か年事業として着手している「南浦和2号幹線築造工事」において、建設発生土から環境基準値を超える有害物質が検出され、残土処分の方法に変更が生じ、補正予算により対応したため、平成20年度の実績は増加しました。

下水道合流緊急改善事業（水質対策）では、ろ過スクリーン工事や、4か年事業の「白幡幹線整備事業」に着手しました。計画に比べ実績が少ないですが、これは継続費の逡次繰越によるものです。

下水道事業老朽化対策事業（ポンプ場施設）では、「落合ポンプ場施設老朽化対策事業」、「藤右衛門ポンプ場施設老朽化対策事業」、「宮原ポンプ場施設老朽化対策事業」に着手しました。計画に比べ実績が少ないですが、これは建設改良繰越によるものです。

## 5 経営基盤強化の取組状況

### (1) 下水道使用料の収納向上及び水洗化向上対策

項目	19年度			20年度			対前年度 伸率(実績)
	計画	実績	比率	計画	実績	比率	
収納率(%)	—	97.5	—	—	98.3	—	—
水洗化人口(千人)	930	936	<b>100.6%</b>	948	964	<b>101.7%</b>	<b>103.0%</b>
【参考】 水洗化率(%)	(93.1)	92.8	—	(93.4)	93.2	—	<b>100.4%</b>

注 収納率は各年度の翌年度の5月末現在のものである。

#### 【取組状況のまとめ】

水道料金との一括徴収やコンビニエンスストアへの委託により、収納率の向上に努めています。平成20年度の収納率は、平成19年度に比べ伸びています。

また、水洗化人口については、各年度とも計画値を達成しております。なお、水洗化向上対策については、平成20年度より普及指導員を倍増し、対策強化を行っています。

### (2) 受益者負担の見直しによる下水道使用料の改定

項目		19年度	20年度
経費回収率(%)		58.7	62.6
【参考】	収入:下水道使用料(百万円)	10,162	10,214
	支出:汚水処理費(百万円)	17,321	16,314

#### 【取組状況のまとめ】

平成19年度・20年度とも汚水処理に係る経費に対して下水道使用料の割合を示す経費回収率は6割程度となっており、下水道事業会計の収支は、一般会計からの多額の繰り入れ補てんにより均衡させています。

中期経営計画では、平成18年度からの財政収支計画期間が終了する平成21年度に下水道使用料の見直しについて検討することとなっており、平成21年の11月に下水道事業審議会の2回の審議が行われ12月8日に改定に関する答申が、さいたま市長に提出されました。この答申を受け、平成22年度に改定する予定で検討を行っているところです。

### (3) 民間的経営手法の導入状況

	ポンプ場等維持管理委託		下水処理センター運転管理委託	
	施設数 (箇所)	委託料 (千円)	施設数 (箇所)	委託料 (千円)
19年度	中継ポンプ場施設 19 マンホールポンプ施設 70 貯留施設 3	222,380	処理場施設 1	73,500
20年度	中継ポンプ場施設 19 マンホールポンプ施設 70 貯留施設 3	220,101	処理場施設 1	73,500

#### 【取組状況のまとめ】

全ての中継ポンプ場施設、マンホールポンプ施設及び貯留施設の維持管理と下水処理センターの運転管理については、民間委託による効率化を図っております。

### (4) 人材育成の取組状況

	派遣研修		集合研修	
	件数 (件)	参加者数 (人)	件数 (件)	参加者数 (人)
19年度	21	32	5	70
20年度	26	35	5	281
計	47	67	10	351

#### 【取組状況のまとめ】

派遣研修とは、外部の研修機関に職員を派遣して実務・専門能力の向上を図るものであり、集合研修とは各所属が、所属員に対して実務・専門能力の向上のため実施するものです。この2か年の所属職員の延べ合計306人に対し、延べ418人の職員が研修を受け、実務・専門能力の向上に努めました。

## 6 職員の定数と配置の見直し状況

(単位：人)

	4.1 現在職員数	対前年度増減	目標値 (23年度：148人)との比較
19年度	157	2	9
20年度	149	▲ 8	1

\* H18. 4.1 現在の職員数：155人

#### 【取組状況のまとめ】

旧岩槻市との合併にあわせ体制整備を図り、平成19年度は前年度から2名の増加となりました。平成20年度は、退職者の不補充と配置の見直しにより前年度から8名を削減し、目標値の148人にあと1人となっています。

## 7 給与制度の見直し状況

給与制度について以下のとおり見直しを実施しました。

区 分	実 施 内 容	実施年度
給料表の改定	給料表水準の引下げ(行政職給料表平均△4.6%)	19年度
	号給の4分割の実施	19年度
	級構成の再編(行政職給料表1級及び2級の統合等)	19年度
	初任給基準の引下げ(採用試験区分[高校卒業程度])	19年度
昇給運用	高齢層職員(55歳以上)の昇給停止の廃止 特定職員(課長相当職以上)及び高齢層職員(55歳以上)の昇給抑制の導入	19年度
	昇給時期の統一(毎年4月1日)	19年度
	枠外昇給制度の廃止	19年度
	退職手当	支給率の見直し及び退職手当の調整額の創設
その他手当	管理職手当の定額化	19年度

### 【取組状況のまとめ】

給与の適正化にあたっては、本市職員の給与水準と民間従業員の給与水準との均衡を図り、社会一般の情勢に適応した適正な水準を確保するという人事委員会勧告制度の趣旨を踏まえ、公民較差を解消するため、職員の給与について改定を行いました。

## 8 経費節減等の取組結果

### (1) 水洗化向上対策による効果額

		19年度			20年度		
		計画	実績	目標達成度	計画	実績	目標達成度
効果額（百万円）		26	29	<b>111.5%</b>	34	35	<b>102.9%</b>
【参考】	訪問件数(件)	6,000	7,161	<b>119.4%</b>	12,000	11,367	<b>94.7%</b>
	接続件数(件)	1,000	1,077	<b>107.7%</b>	1,300	1,340	<b>103.1%</b>

#### 【評価のまとめ】

○評価・・・19年度＝**A**：計画を上回って達成 20年度＝**A**：計画を上回って達成

平成19年度は、1,000件の未接続解消の目標に対して1,077件の実績となり、効果額は2,900万円となりました。この結果を受け平成20年度より、普及指導員を倍増して8名体制としました。

平成20年度については、1,300件の未接続解消の目標に対して、1,340件の実績となりました。訪問件数はほぼ倍増となりましたが、接続件数の大幅な増加には至りませんでした。

なお、未接続の家屋が約3万世帯と多数残っていることから、引き続き8名体制により水洗化向上に努めることとしています。

### (2) 公営企業借換債による支払利息軽減額

(単位：百万円)

20年度		
計画	実績	目標達成度
235	368	<b>156.6%</b>

#### 【評価のまとめ】

○評価・・・20年度＝**A**：計画を上回って達成

平成19年度において「公的資金補償金免除繰上償還」の制度を活用して、利率7%以上の企業債58億1,700万円について繰上償還をし、低利の資金への借り換えを実施しました。

これにより、平成20年度で3億6,800万円、平成21年度以降で6億3,300万円と償還年度終了の平成26年度までに総額10億100万円の支払利息の軽減となり、期間内の計画値の総合計6億400万円を上回りました。

今後においても借り換え条件の緩和を国等へ要望し、積極的に企業債の支払利息の軽減に努めます。

## (3) 職員の削減による効果額

(単位：百万円)

20年度		
計画	実績	目標達成度
7 (2名減)	30 (8名減)	<b>428.6%</b>

## 【評価のまとめ】

○評価・・・20年度＝ **A**：計画を上回って達成

さいたま市定員適正化計画に基づき、平成19年4月1日時点の職員数157人に対し平成20年度は2名の減員を見込み、人件費の効果額を700万円と算定しましたが、退職者の不補充により、平成20年4月1日時点の職員数が149人と8名の減員となり、その効果額は3,000万円と計画値を上回りました。

## (4) 建設コスト及び管理コストの縮減額

(単位：百万円)

19年度			20年度		
計画	実績	目標達成度	計画	実績	目標達成度
341	349	<b>102.3%</b>	305	508	<b>166.6%</b>

## 【評価のまとめ】

○評価・・・19年度＝ **A**：計画を上回って達成 20年度＝ **A**：計画を上回って達成

単価の安いリサイクル材の使用などにより、コスト縮減については、平成19年度3億4,900万円、平成20年度5億800万円の実績となっており、計画額を上回りました。今後も引続き、より一層コスト縮減を図ってまいります。

## (5) 対象事業のまとめ（総合計）

(単位：百万円)

区 分	19年度			20年度		
	計画	実績	目標達成度	計画	実績	目標達成度
(1)水洗化向上対策による効果額	26	29	<b>111.5%</b>	34	35	<b>102.9%</b>
(2)公営企業借換債による支払利息軽減額	—	—	—	235	368	<b>156.6%</b>
(3)職員の削減による効果額	—	—	—	7	30	<b>428.6%</b>
(4)建設コスト及び管理コストの縮減額	341	349	<b>102.3%</b>	305	508	<b>166.6%</b>
合 計	367	378	<b>103.0%</b>	581	941	<b>162.0%</b>



## 9 環境保全・広報活動の取組状況

中期経営計画では、下水道事業による水環境の保全・創出、そして下水道や水循環の重要性のPRなどに積極的に取り組むこととしています。

### (1) 合流式下水道の改善状況

平成16年度に策定した合流式下水道緊急改善計画に基づき、平成19・20年度の2か年で市内5か所の雨水吐口について、ごみを除去するためのろ過スクリーンなどのきょう雑物除去施設を整備しました。

また、降雨初期の下水流出を防止し、河川などの水質汚濁を軽減するため、平成20年度には、合流式下水道区域内全体の40%の面積を改善する白幡幹線整備事業に着手し、平成23年度の完成を目指し整備を進めています。

### (2) 雨水再生水による都市空間の創出

平成12年度から引き続き、上落合雨水調整池（中央区新都心）において雨水を再生し、さいたま新都心の「せせらぎ水路」に年間約8,000m<sup>3</sup>の再生水を流すことによって、道行く人々へ潤いと安らぎを提供しています。

### (3) 環境保全に関する広報活動

平成19・20年度の8月に「打ち水大作戦」と称し、各年度とも市民約500人が参加の中、雨水再生水を利用した打ち水をさいたま新都心歩行者デッキにおいて実施し、同時に上落合雨水調整池の施設見学会を行いました。

また、平成20年度には南区の道路地下に建築中の雨水貯留管において、約450人の親子連れによる地下空間探検を実施しました。

以上の活動を通じて多くの市民に対し下水道事業や環境について、理解を深めて頂くことができました。

## ○ 経営状況の概要

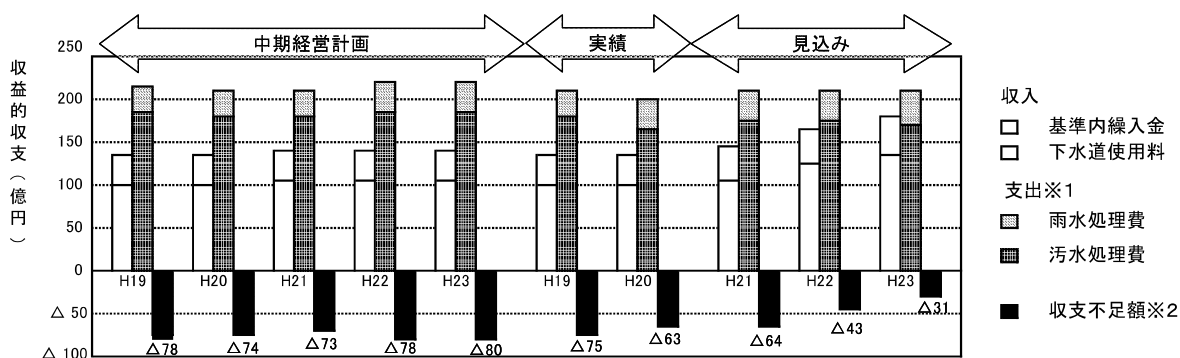
経営状況の概要として、以下の4項目についてグラフ化しました。

「1. 収益的収支（維持管理）の状況」で維持管理に関する収入と支出の状況について、また、「2. 建設投資の状況」で事業別の建設費の投資状況について、中期経営計画値と平成19・20年度の実績及び平成21年度以降の見込み額を対比して表わしています。

そして、「3. 汚水整備の状況」でその整備面積を、「4. 経費節減等の取組み状況」でその効果額を、平成19・20年度の実績と平成21年度以降の見込みを表わしています。

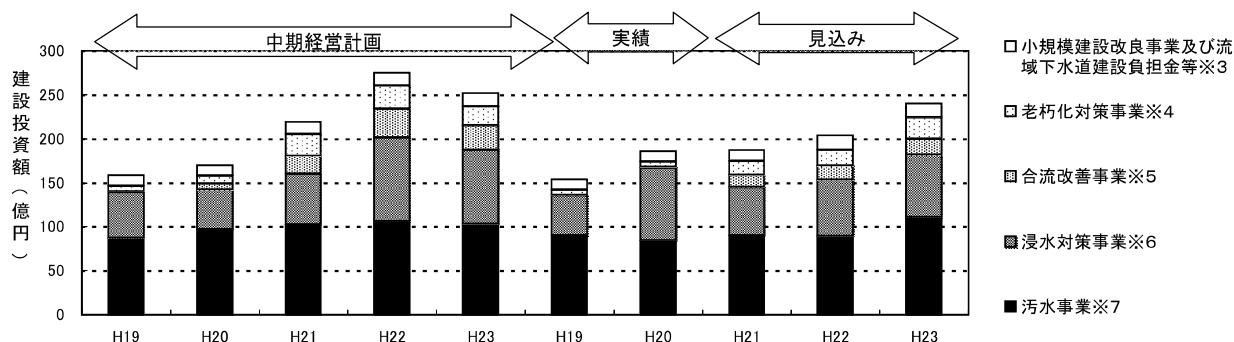
### 1. 収益的収支（維持管理）の状況

下水道使用料の改定により、平成22年度以降の下水道使用料は増加し、汚水処理費に係る収支不足は改善される予定です。



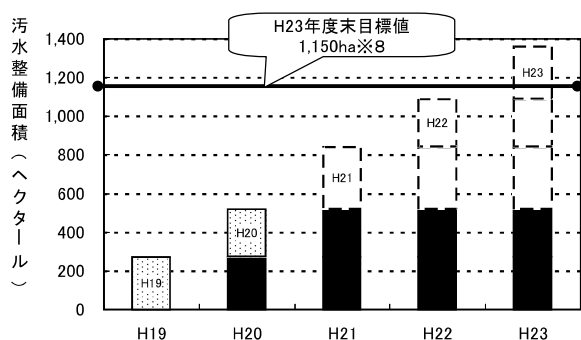
### 2. 建設投資の状況

計画期間内の建設改良事業の投資額を見直しました。汚水事業については、「しあわせ倍増プラン2009」により平成23年度末に下水道普及率89%を達成する投資額となっております。



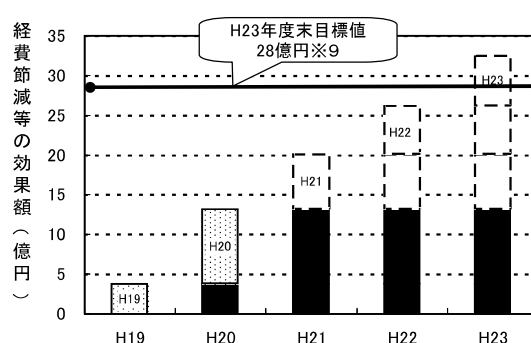
### 3. 汚水整備の状況

計画期間内の汚水整備面積は、目標値を超え、平成23年度末には約1,361haになる予定です。



### 4. 経費節減等の取組み状況

計画期間内の経費節減等の効果額は、計画目標値を超え、平成23年度末に約33億円になる予定です。



- ※1 支出において、雨水処理費以外は汚水処理費に算入しています。
- ※2 収支不足額は一般会計補助金で補てんされます。
- ※3～7 「2. 建設投資の状況」は、建設改良費から給与費を除いた額を、以下のとおり分類しています。
  - ※3 小規模建設改良事業等は、※4～7以外の小規模な建設改良事業、県への流域下水道建設費負担金及び下水道事業認可事業などです。
  - ※4 老朽化対策事業は、「下水道施設老朽化対策事業(管路施設)」と「下水道施設老朽化対策事業 (ポンプ場)」をまとめています。
  - ※5 合流対策事業は、「下水道合流緊急改善事業(水質対策)」としています。
  - ※6 浸水対策事業は、現在の施策にあわせ、「下水道雨水事業」に「下水道合流改善事業(浸水対策)」を含めています。
  - ※7 汚水事業は、「下水道汚水事業」に「受益者負担徴収費」を含めています。
- ※8、9 中期経営計画の平成23年度末までの目標数値の累計です。

さいたま市下水道事業中期経営計画  
( 中 間 報 告 )

発 行 平成 22 年 5 月

企画・編集 さいたま市 建設局 下水道部 下水道財務課

〒330-9588 さいたま市 浦和区 常盤 6 丁目 4 番 4 号

Tel 048-829-1875 (直通)

この報告書は 500 部作成し、1 部当りの印刷経費は 49 円(概算)です。